



平成29年6月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	79,134	1.7	5,630	4.4	5,568	1.4	3,455	0.0	3,455	0.0	3,893	28.7
28年6月期	77,829	3.3	5,391	39.6	5,492	43.2	3,455	48.1	3,455	48.1	3,026	17.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年6月期	207.69	207.29	18.0	15.1	7.1
28年6月期	207.57	207.17	20.7	15.8	6.9

(参考) 持分法による投資損益 29年6月期 18百万円 28年6月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年6月期	38,007	20,672	20,661	54.4	1,248.04
28年6月期	35,852	17,741	17,741	49.5	1,069.23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	3,391	591	2,623	8,101
28年6月期	5,050	512	2,469	7,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年6月期		13.00		37.40	50.40	854	24.3	5.1
29年6月期		15.00		36.90	51.90	874	25.0	4.5
30年6月期(予想)		15.00		35.00	50.00		25.0	

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日 ~ 平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,700	2.0	5,400	4.1	5,330	4.3	3,310	4.2	199.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期	17,560,242 株	28年6月期	17,560,242 株
29年6月期	1,030,367 株	28年6月期	967,732 株
29年6月期	16,635,602 株	28年6月期	16,647,155 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書	7
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用・所得環境を受けて個人消費も改善しております。自動車業界においては、期前半には対前年で減少していた国内での販売台数が新型車の発売により、新車販売台数は5,205,451台(前年同期比105.9%)、中古車販売台数は6,838,795台(前年同期比101.5%)となりました。一方で、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況で推移したことによって、輸出中古車は1,325,101台(前年同期比96.6%)と減少傾向となりました(出展:日本自動車工業会統計データ・日本自動車販売協会連合会統計データ・全国軽自動車協会連合会統計データ)。有効求人倍率は上昇し労働需給が逼迫した状態は継続しており、物流業界においては、燃料価格が緩やかに上昇したことに加え、ドライバー不足が更に深刻化するなど経営環境は厳しい状態で推移しました。

このような環境下において当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、法令順守の取り組みや収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。

当期における当社グループの業績は、売上収益791億34百万円(前年同期比101.7%)、営業利益56億30百万円(前年同期比104.4%)となりました。また税引前利益は55億68百万円(前年同期比101.4%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、34億55百万円(前年同期比100.0%)となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2015年7月～2016年6月	2016年7月～2017年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	4,630,867	4,904,841	105.9%
(うち日産自動車)	*1	(542,043)	(598,512)	(110.4%)
海外メーカー	*2	286,358	300,610	105.0%
新車計		4,917,225	5,205,451	105.9%
中古車				
登録車	*3	3,737,186	3,822,525	102.3%
軽自動車	*4	3,002,000	3,016,270	100.5%
中古車計		6,739,186	6,838,795	101.5%
永久抹消登録車	*3	210,762	208,683	99.0%

輸出		2015年7月～2016年6月	2016年7月～2017年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,589,303	4,674,106	101.8%
中古乗用車	*5	1,372,293	1,325,101	96.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均		2015年7月～2016年6月	2016年7月～2017年6月	前年比
軽油	*6	107.0	107.4	100.4%
レギュラーガソリン	*6	125.8	128.2	101.9%

*6 資源エネルギー庁統計より算出 (当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《自動車関連事業》

主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は、第1四半期においては前年同期を下回ったものの、第2四半期以降の新型車の好調な販売によって当連結会計年度における国内新車販売台数は前年同期比で増加しました。日産以外の新車・中古車輸送の取引拡大に向けた顧客開拓活動を推進し、カーセレクションへの出品確保や共有在庫サービスの展開も進めてまいりましたが、輸出事業については体制の再構築を進めつつ戦略の見直しを図り、中古車輸出の受注は減少いたしました。これらの結果、売上収益は586億87百万円（前年同期比98.3%）、セグメント利益は59億38百万円（前年同期比101.2%）となりました。

《ヒューマンリソース事業》

景気の回復基調に伴い企業の人材需要が増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しています。少子高齢化の進展による高齢者就業機会の確保が必要な一方、若年層の応募者は逼迫するなど、企業の人材活用ニーズと就業者の就業ニーズはさらに多様化・高度化してきております。顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢が厳しい状態において、当社グループは戦略的な営業活動及び営業体制の強化により、人件費の高い大都市部からの地域戦略シフトや専門的分野への事業開拓活動などを推進してまいりました。これらの結果、売上収益は150億円（前年同期比113.5%）となり、セグメント利益は6億61百万円（前年同期比115.4%）となりました。

《一般貨物事業》

既存顧客からの着実な受注獲得に加え新規顧客からの受注を推進するとともに、業務効率化など収益性向上に向けた施策が効果をあげております。子会社である荻田港海陸運送株式会社では主力の石炭荷役を中心に業績は堅調に推移しており、株式会社九倉では新規業務獲得や業務効率改善を推進してまいりました。これらの結果、売上収益は54億46百万円（前年同期比111.2%）となり、セグメント利益は8億95百万円（前年同期比127.7%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、18億64百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円（7.6%）増加し、197億45百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が11億59百万円増加したことによりです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円（4.3%）増加し、182億62百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が6億16百万円増加したことや、その他の金融資産が4億43百万円増加したことによりです。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億54百万円（6.0%）増加し、380億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円（0.5%）減少し、121億18百万円となりました。

これは主に、その他の流動負債が2億99百万円増加したものの、借入金が3億83百万円減少したことによりです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円（12.1%）減少し、52億15百万円となりました。

これは主に、借入金が4億9百万円減少したことや、退職給付に係る負債が3億98百万円減少したことによりです。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円（4.3%）減少し、173億34百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円（16.5%）増加し、206億72百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上などにより27億62百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、81億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億91百万円（前連結会計年度は50億50百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、当期利益34億55百万円、減価償却費及び償却費11億18百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額26億22百万円、営業債権の増加額9億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億91百万円（前連結会計年度は5億12百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入76百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出5億46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億23百万円（前連結会計年度は24億69百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12億44百万円、配当金の支払額8億69百万円、ファイナンス・リース債務の支払5億95百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度においては、海外景気の動向には一部の懸念はあるものの、国内景気につきましては、政府の経済対策などにより緩やかな回復が持続することが期待されております。しかしながら自動車業界におきましては人口減少などによる運転免許保有者の減少、耐久性の向上による長期保有やシェアリングサービスの普及による車両売上の減少など内需の縮小懸念は払拭されず、また、物流業界におきましてもドライバー不足の深刻化や中長期的な燃料価格の上昇懸念、安全性確保や環境対策の強化など厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような環境のなか、当社グループでは、全国にある拠点の地域特性を意識した営業活動を進め、新規需要の発掘による新規事業や新サービスを創出してまいります。また、事業基盤の再構築の一環として地域ブロック化を進めており、グループ内全ての会社が保有する輸送能力を見極め、輸送効率向上と収益管理体制の強化を進め、グループ内のインフラやリソースを最大限に活用したグループシナジーの効果を高めてまいります。一方で、労働環境・諸条件の改善といった「働き方改革」の推進にも取り組んでまいります。これらの施策に取り組むことによって、2018年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益807億円、営業利益54億円、税引前利益53億30百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益33億10百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針などを踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期（第70期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当連結会計年度末 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,924	8,101
営業債権及びその他の債権	9,036	10,195
その他の金融資産	167	195
棚卸資産	779	532
その他の流動資産	438	719
流動資産合計	18,346	19,745
非流動資産		
有形固定資産	8,447	9,064
のれん及び無形資産	2,232	2,499
投資不動産	3,791	3,628
持分法で会計処理されている投資	973	927
その他の金融資産	1,393	1,837
その他の非流動資産	115	83
繰延税金資産	552	222
非流動資産合計	17,506	18,262
資産合計	35,852	38,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当連結会計年度末 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,647	6,320
借入金	2,235	1,851
その他の金融負債	496	555
未払法人所得税等	1,594	885
その他の流動負債	2,205	2,505
流動負債合計	12,179	12,118
非流動負債		
借入金	768	358
その他の金融負債	1,943	2,339
退職給付に係る負債	2,476	2,078
その他の非流動負債	741	331
繰延税金負債	2	107
非流動負債合計	5,932	5,215
負債合計	18,111	17,334
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,249	3,271
自己株式	△561	△687
その他の資本の構成要素	21	283
利益剰余金	11,640	14,403
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,741	20,661
非支配持分	—	11
資本合計	17,741	20,672
負債及び資本合計	35,852	38,007

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	77,829	79,134
売上原価	△65,108	△65,731
売上総利益	12,720	13,403
販売費及び一般管理費	△7,546	△8,117
その他の収益	280	479
その他の費用	△62	△134
営業利益	5,391	5,630
金融収益	85	48
金融費用	△103	△91
持分法による投資損益	118	△18
税引前利益	5,492	5,568
法人所得税費用	△2,036	△2,113
当期利益	3,455	3,455
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,455	3,455
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	207.57	207.69
希薄化後1株当たり当期利益(円)	207.17	207.29

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
当期利益	3,455	3,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△327	177
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△327	177
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	21	288
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△122	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△101	261
税引後その他の包括利益	△429	438
当期包括利益	3,026	3,893
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,026	3,893

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年7月1日残高	3,390	3,176	△152	68	54	—	123	9,066	15,603	—	15,603
当期利益							—	3,455	3,455		3,455
その他の包括利益				△122	21	△327	△429		△429		△429
当期包括利益	—	—	—	△122	21	△327	△429	3,455	3,026	—	3,026
自己株式の取得			△409				—		△409		△409
剰余金の配当							—	△553	△553		△553
株式報酬取引		73					—		73		73
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						327	327	△327	—		—
所有者との取引等合計	—	73	△409	—	—	327	327	△881	△888	—	△888
2016年6月30日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	—	21	11,640	17,741	—	17,741
当期利益							—	3,455	3,455		3,455
その他の包括利益				△27	288	177	438		438		438
当期包括利益	—	—	—	△27	288	177	438	3,455	3,893	—	3,893
自己株式の取得			△142				—		△142		△142
剰余金の配当							—	△869	△869		△869
株式報酬取引等		23	17				—		40		40
非支配株主との資本取引		△1					—		△1	11	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△177	△177	177	—		—
所有者との取引等合計	—	21	△125	—	—	△177	△177	△692	△973	11	△962
2017年6月30日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	—	283	14,403	20,661	11	20,672

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	3,455	3,455
減価償却費及び償却費	973	1,118
受取利息及び配当金	△9	△16
支払利息	65	67
持分法による投資損益	△118	18
法人所得税費用	2,036	2,113
営業債権の増減額 (△は増加)	△130	△978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	114	248
営業債務の増減額 (△は減少)	△143	387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	△132
その他	567	△216
小計	6,652	6,064
利息及び配当金の受取額	47	16
利息の支払額	△65	△67
法人所得税の支払額	△1,584	△2,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,050	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422	△546
有形固定資産の売却による収入	59	76
無形資産の取得による支出	△262	△278
貸付による支出	△29	△11
貸付金の回収による収入	60	43
その他	82	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	185	105
長期借入れによる収入	180	114
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,244
ファイナンス・リース債務の支払	△471	△595
配当金の支払額	△553	△869
自己株式の取得による支出	△409	△142
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,068	176
現金及び現金同等物の期首残高	5,856	7,924
現金及び現金同等物の期末残高	7,924	8,101

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	59,714	13,215	4,899	77,829	—	77,829
セグメント間の売上収益	67	411	105	585	△585	—
計	59,782	13,627	5,005	78,414	△585	77,829
セグメント利益(営業利益)	5,870	573	701	7,145	△1,753	5,391
セグメント資産	17,321	4,580	6,633	28,535	7,317	35,852
その他の項目						
非流動資産の増加額(注)2	1,147	121	74	1,343	28	1,372
減価償却費及び償却費	659	25	200	885	88	973
減損損失	—	—	19	19	—	19

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,753百万円には、全社費用△1,753百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額7,317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,628百万円、セグメント間取引消去△1,311百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,687	15,000	5,446	79,134	—	79,134
セグメント間の売上収益	80	789	238	1,107	△1,107	—
計	58,767	15,789	5,685	80,242	△1,107	79,134
セグメント利益(営業利益)	5,938	661	895	7,495	△1,864	5,630
セグメント資産	19,328	5,433	6,801	31,562	6,444	38,007
その他の項目						
非流動資産の増加額(注)2	1,451	195	57	1,703	35	1,738
減価償却費及び償却費	760	57	212	1,030	88	1,118

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,864百万円には、全社費用△1,864百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額6,444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,622百万円、セグメント間取引消去△3,177百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

(3) 地域別に関する情報

①外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,578	9,021	229	77,829

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
73,087	5,860	185	79,134

②非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、該当事項はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	18,716	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	19,845	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,455	3,455
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	16,647	16,635
基本的1株当たり当期利益 (円)	207.57	207.69

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	3,455	3,455
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT (千株)	31	32
希薄化後の加重平均株式数 (千株)	16,679	16,667
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	207.17	207.29

(重要な後発事象)

当該事項はありません。